

第83期 報告書

2015.04.01 - 2016.03.31

Innovate & Expand

TPR

TPR株式会社

証券コード：6463(東証一部)

—— 技術力 (Technology) ・ 情熱 (Passion) ・ 信頼 (Reliance) をもって、一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、価値ある商品を創出し続けるTPRグループの実現 ——

株主の皆様へ

平素は格別のご高配とご支援を賜り、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。また、この度の熊本地震で被災された株主の皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。弊社第83期が終了いたしましたので、概況につきご報告申し上げます。

引続き好調な業績を挙げることができました。

2015年度、弊社第83期業績につきましては、引き続き円安効果と中国、北米などの受注増加が寄与して売上高は、前年比5.3%増の1,746億円を計上し、6年連続の増加となりました。加えて、継続して取り組んでおります原価低減活動と固定費圧縮などの効果が相まって、営業利益213億円(10.0%増)、経常利益241億円(4.8%増)と既往最高であった前年度を更に上回ることができました。

純利益につきましては、過年度法人税支払いやグループ海外子会社での一時的な特別損失計上等により、118億円(6.4%減)となりましたが、14年度に引き続き100億円を超え、利益率も高水準を維持することができました。

株主様はじめ、皆様の厚いご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。配当につきましては、当初予想どおり、お支払い済の中間配当24円/株と合わせ、年間48円/株とさせていただきますと存じます。

17中期経営計画の達成に邁進します。

今年度は、2017年度を最終年度とする「17中期経営計画」(17中計)の中間年度となります。国内では、年初からの急速な円高の動きに加え、熊本地震による生産への影響が懸念され、また、海外では、中国ならびに、東南アジア、南米など新興国での景気減速による車輛販売動向の低迷が見込まれるなど、経営環境は厳しさが増しております。

かかる環境にあっても、グローバルベースでの弊社グループが対象とするマーケットは今後も着実に拡大し続けるとの認識のもと、17中計のスローガンである、「革新と拡大(Innovate&Expand)」を徹底し、2020年度連結売上2,200億円、当期純利益200億円を表す長期目標「T&F GOAL 2220」を目指し、グループをあげて、売上の増強、技術力の向上、コストの一層の圧縮に取り組んでまいります。

今年度は、円高の進展により、売上1,738億円(0.5%減)、営業利益193億円(9.5%減)、経常利益220億円(9.0%減)、純利益110億円(7.2%減)と減収、減益の見込みでございますが、円高要因を除いては、増収増益のトレンドを維持する見込みであり、今年度の配当は、2円増の50円/株(中間25円、期末25円)を予定しております。今後とも、株主の皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月29日

代表取締役会長兼CEO
富田健一





代表取締役社長兼COO
山岡 秀夫

業績の概況

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては消費税増税の反動も一巡し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。原油価格やエネルギーコストの下落による好材料があるも、定着した円安による資材価格の上昇により、コスト面で不安定な状況で推移しました。海外においては、欧州での債務問題の再燃が落ち着くも、中国を始めとした新興国での景気後退により、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

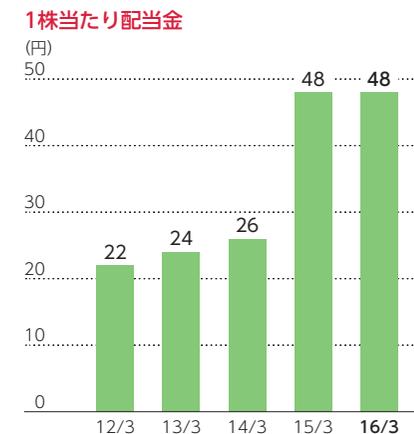
当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内では乗用車販売の回復に力強さはなく、円安状況下でも引き続き進んでいく海外生産へのシフトにより、厳しい状況で推移しました。海外においても、中国を含む、アジア地域での自動車販売数量の減少、伸び率の鈍化により不透明感が増す状況で推移しました。こうした状況の中、当社グループはアジアや北米等の海外市場での受注増加と円安の後押しを受け、売上高は拡大し、継続的な原価低減活動、経費圧縮等を推進してまいりました結果、売上高は前年同期比増収、利益面では営業利益、経常利益で増益となるも、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の増加及び過年度法人税等の支払いにより減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,746億28百万円	(前年同期比)	5.3%増
営業利益	213億34百万円	(//)	10.0%増
経常利益	241億76百万円	(//)	4.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	118億52百万円	(//)	6.4%減

2016年3月期連結決算ハイライト

■ 売上高	1,746億28百万円
■ 営業利益	213億34百万円
■ 経常利益	241億76百万円
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	118億52百万円



2017年3月期連結業績予想

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

■ 売上高	1,738億円
■ 営業利益	193億円
■ 経常利益	220億円
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	110億円

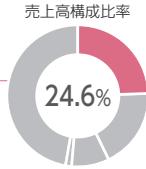
※ () 内は、総資産から現預金を控除した場合の数値

セグメント情報

セグメント業績 (2016年3月期)

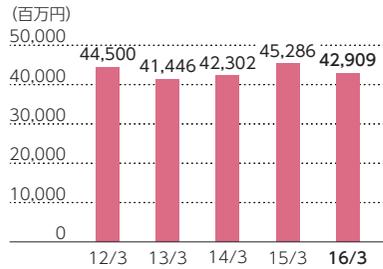
T P R グループ (ファルテックグループを除く)

日本

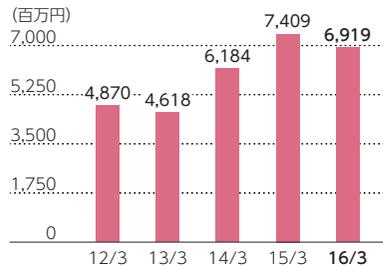


国内顧客及び海外市場向けの受注の減少により、売上高は429億9百万円と前年同期に比べ23億76百万円の減収となりました。セグメント利益は生産再配置に伴う一時的な費用増及び操業度の減少により、69億19百万円と前年同期に比べ4億90百万円の減益となりました。

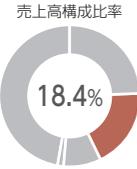
売上高



営業利益

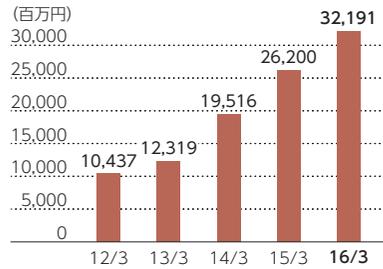


アジア

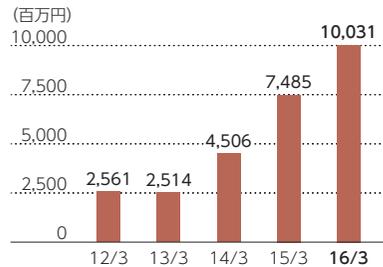


アジア市場では市場が後退する中、新規受注の獲得と円安による為替換算の影響もあり、売上高は321億91百万円と前年同期と比べ59億91百万円の増収となりました。セグメント利益は100億31百万円と前年同期と比べ25億46百万円の増益となりました。

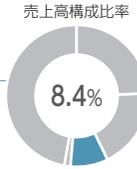
売上高



営業利益

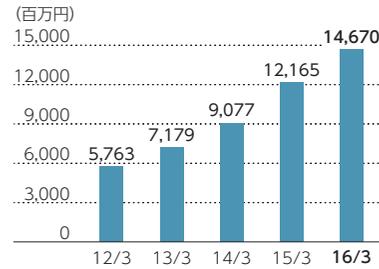


北米

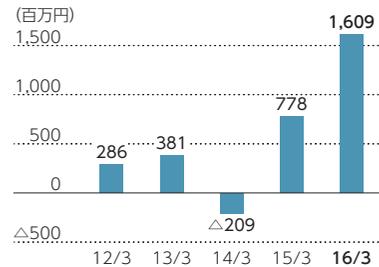


北米経済が堅調を維持する中、円安による為替換算の影響もあり、売上高は146億70百万円と前年同期と比べ25億5百万円の増収となりました。セグメント利益は、新拠点の黒字化により16億9百万円と前年同期と比べ8億31百万円の増益となりました。

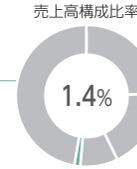
売上高



営業利益

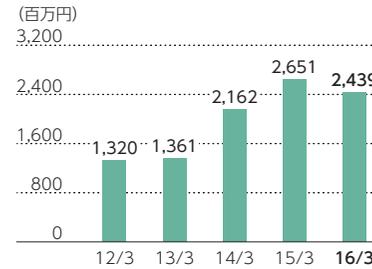


その他地域

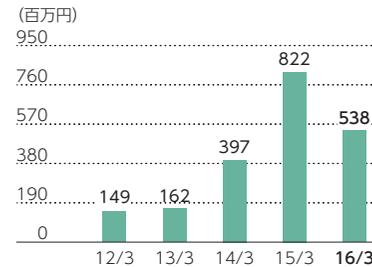


欧州市場では、円高による為替換算の影響を受け、売上高は24億39百万円と前年同期と比べ2億11百万円の減収となりました。セグメント利益は南米の新設拠点の創業費用により5億38百万円と前年同期と比べ2億83百万円の減益となりました。

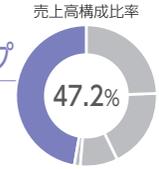
売上高



営業利益

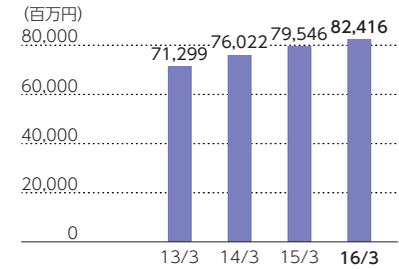


ファルテックグループ

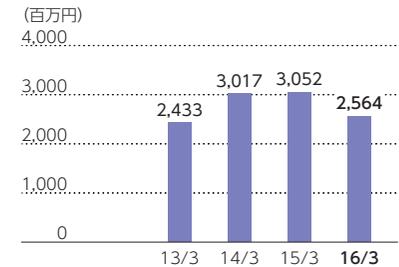


ファルテックグループでは、北米、タイ、中国での受注増により売上高は824億16百万円と前年同期と比べ28億70百万円の増収となりました。セグメント利益は、日本での先行開発費用増、英国での新車立ち上げ費用増等により25億64百万円と前年同期と比べ4億88百万円の減益となりました。

売上高



営業利益



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

科目	前期 (2015.3.31現在)	当期 (2016.3.31現在)
資産の部		
流動資産	89,224	91,179
固定資産	111,878	105,375
有形固定資産	60,266	63,174
無形固定資産	3,111	2,161
投資その他の資産	48,500	40,039
● 資産合計	201,102	196,555
負債の部		
流動負債	64,402	61,973
固定負債	37,841	32,518
● 負債合計	102,244	94,492
純資産の部		
株主資本	55,084	65,170
その他の包括利益累計額	22,641	14,421
新株予約権	70	95
非支配株主持分	21,061	22,375
純資産合計	98,858	102,062
● 負債・純資産合計	201,102	196,555

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して45億47百万円減少し、1,965億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が49億23百万円、有形固定資産が29億8百万円増加した一方、投資有価証券が39億36百万円、退職給付に係る資産が26億8百万円、出資金が24億75百万円、受取手形及び売掛金が23億80百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して77億51百万円減少し、944億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が27億60百万円、繰延税金負債が24億57百万円、長期借入金が19億24百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して32億4百万円増加し、1,020億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が98億43百万円、非支配株主持分が13億13百万円増加した一方、為替換算調整勘定が31億4百万円、その他有価証券評価差額金が27億99百万円、退職給付に係る調整累計額が23億10百万円減少したこと等によるものであります。

連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	前期 (2014.4.1～ 2015.3.31)	当期 (2015.4.1～ 2016.3.31)
売上高	165,849	174,628
売上原価	122,781	127,106
売上総利益	43,067	47,522
販売費及び一般管理費	23,674	26,188
営業利益	19,393	21,334
営業外収益	4,439	4,257
営業外費用	770	1,415
経常利益	23,063	24,176
特別利益	93	352
特別損失	514	1,311
税金等調整前当期純利益	22,641	23,217
法人税等	5,438	6,035
当期純利益	17,203	17,182
非支配株主に帰属する当期純利益	4,544	5,330
親会社株主に帰属する当期純利益	12,658	11,852

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	前期 (2014.4.1～ 2015.3.31)	当期 (2015.4.1～ 2016.3.31)
● 営業活動による キャッシュ・フロー	16,226	25,213
● 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 11,882	△ 13,117
● 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,225	△ 8,048
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,263	△ 448
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	382	3,600
現金及び現金同等物の 期首残高	19,764	20,268
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	121	1,059
現金及び現金同等物の 期末残高	20,268	24,928

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) の残高は、前連結会計年度末と比較して46億60百万円増加し、249億28百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、252億13百万円 (前年同期比55.4%増) となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益232億17百万円、減価償却費89億94百万円、利息及び配当金の受取額17億72百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額51億95百万円、持分法による投資利益28億92百万円、仕入債務の減少額15億35百万円であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、131億17百万円 (前年同期比10.4%増) となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出128億55百万円、投資有価証券の取得による支出8億46百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入11億66百万円であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、80億48百万円 (前年同期比54.0%増) となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出185億42百万円、リース債務の返済による支出11億80百万円、非支配株主への配当金の支払額37億88百万円、配当金の支払額19億9百万円、長期借入による収入183億28百万円あります。

「平成28年熊本地震」へ義援金を寄付

TPRグループは、2016年4月18日に発生した「平成28年熊本地震」により多くの方の尊い命が失われたことに深い哀悼の意を捧げますとともに、被災された方々の救援と地域の早期復興を願い、グループ全体として総額2.5百万円を義援金として日本赤十字社に寄託しました。

ヤマハ発動機より品質優秀賞受賞

1月7日に浜松市のオークラアクトシティホテルで開催されたヤマハ発動機の「2016年年頭懇談会」で「2015年感謝状贈呈式」が行われ、当社は「品質優秀賞」を受賞しました。

同賞は、ヤマハ発動機の品質指標Aランクを5年連続で獲得し、安定した品質維持活動を継続した4社のみの大変名誉ある賞で、贈呈式では山岡社長が同社の柳社長より記念の盾を授与されました。

ヤマハ発動機からは2015年4月のグローバルサプライヤーカンファレンスでも品質優秀賞を受賞しており、来年以降も連続受賞を目指し品質維持向上活動の継続実施をまいります。



三菱重工より「優良賞」受賞

4月21日に三菱重工相模原の協力会総会が開催され、その席上15年度の仕入れ先表彰でTPRは優良賞を受賞しました。

この賞は、88社が加盟する協力会各部会で企業格付評価（技術・価格・品質・納期の各分野）され、その総合最高点1社が対象となっているものです。TPRは機能品部会（17社）トップとしての受賞で、11年度から3年連続の受賞（11年度VA賞、12年度特別賞）となりました。今後も継続できるよう、関係先が協力してまいります。



TPR工業鑄造第一工場 解体安全祈願祭行われる

2015年10月19日、山形県寒河江市にあるシリンダライナ製造拠点TPR工業の鑄造第一工場を解体する工事にあたっての安全祈願祭が執り行われました。創立45周年の節目の年を迎えたTPR工業のシンボリック存在でしたが、老朽化による安全面から解体することになったものです。

現在は跡形も無く更地となっていますが、間もなくここから「100年企業TPR工業」を目指した建屋が姿を現すことになっています。



TOCC電気二重層キャパシタ初出荷

2015年12月4日にキャパシタ製造拠点であるTOCCで電気二重層キャパシタ（EDLC）の初出荷式を行いました。

EDLCは、2014年11月に日清紡HDと事業譲渡契約が締結され、研修、工場改修、設備の移設、納入先の認証を得て、このたび初出荷となりました。

本製品は「HVショベル」の回生エネルギー用として搭載されるものですが、今後も製品群の拡充と高性能化を進めていきます。



ATGE創立10周年記念祝賀会開催

2015年10月28日、中国安徽省安慶市にあるエンジニアリング拠点ATGEが創立10周年記念祝賀会を開催しました。

2005年の会社設立から数年間は業績が伸びず大変苦労しましたが、2010年より黒字転換、2013年より配当が始まり、2015年度は創立初年度売上の約6倍となる96百万元、純利益はハイテク

企業減税の恩恵も有り9百万元を見込めるようになりました。

中国経済は先行きが不透明な状況とされていますが、改善努力を怠らないことを全員で誓いました。



ATP創立15周年記念式典開催

2015年10月29日、中国の焼結製品生産拠点であるATPの創立15周年記念式典が行われました。

式典は安慶市政府幹部、TPR富田会長、山岡社長以下総勢400名が参加し、ATPの15年間の記録した動画や優秀社員表彰、社員による演舞披露等が行われて終始華やかな雰囲気の中で開催されました。

ATPIは焼結バルブシート、バルブガイドの専門メーカーとして中国市場の急拡大にしっかりと追従して急激な成長を遂げ、日本国内のマザー工場を凌ぐ年間生産数量3億個、販売額5億元（2015年）まで拡大しました。これからも、変化する中国の中でしっかりとした経営を行なってまいります。



サンライト上海 SMC中国より優秀サプライヤ賞授賞

グループのラバー製造会社であるTPRサンライトの中国上海にある現地会社が、顧客のSMCより年間優秀サプライヤ賞を授賞しました。

4月8日に北京の豊大国際ホテルで「2016年度SMC中国サプライヤ大会」が開催され、2015年度の仕入先表彰では、TPRサンライト上海が取引上位76社の品質・コスト・納期・サービス・コンプライアンスを総合的に評価評点1位のみ授賞となる年間優秀サプライヤ賞に選出され、SMCの副総経理常務董事より記念の盾が授与されました。



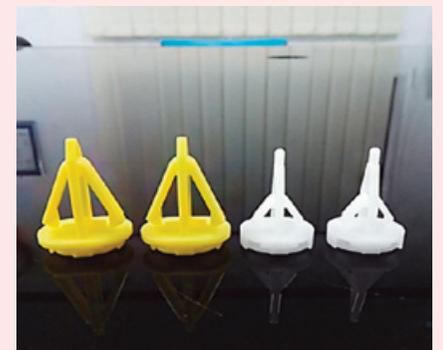
TPRエンプラ アジアで新製品量産開始

グループの高機能樹脂製造会社TPRエンプラ（EP）が、ベトナム、インドネシアで量産開始した新商品についてご紹介致します。

ベトナムでは、TPRベトナムの第3工場において、TOTO向け便座ヒーターの量産を開始致しました（TPRベトナムの事業として）。これにより、同社の業界シェアは約40%まで上昇しました。今後はシェア50%以上を目指し拡販活動を強化して参ります。

一方インドネシアにおいては、技術領域を拡大し、これまで対応できなかったエンジニアリングプラスチック（機能性樹脂）商品の受注ができるようになりました。その結果、TOTO向け浴室部品と、自動車用ドアガラス部品の量産を新たに開始致しました。

特にドアガラス部品は、EPが事業の基軸としていくべきエンジニアリングプラスチック分野において先駆けとなる量産品であり、インドネシアだけでなく、今後は日本国内のEP本社及びベトナムでも本格的に量産を開始していく予定です。



会社概要・株式の状況 (2016年3月31日現在)

■ 会社概要

- 社名 TPR株式会社
- 所在地 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービル
TEL: 03-5293-2811
URL: <http://tpr.co.jp/>
- 資本金 46億46百万円
- 設立 1939年12月3日
- 従業員 740名

■ 役員 (2016年6月29日現在)

<取締役・監査役>

- 代表取締役 富田 健一
- 代表取締役 山岡 秀夫
- 代表取締役 平出 功
- 取締役 高野 浩
- 取締役 鈴木 秀一
- 取締役 小島 誠二
- 取締役 岸 雅伸
- 取締役 小松 良幸
- 取締役 鶴田 六郎
- 取締役 本家 正隆
- 常勤監査役 小林 純夫
- 常勤監査役 波田 隆重
- 常勤監査役 加藤 浩
- 監査役 湊 信幸
- 監査役 尾崎 眞二

<執行役員>

- 会長兼CEO 富田 健一
- 社長兼COO 山岡 秀夫
- 専務執行役員 高野 浩
- 専務執行役員 鈴木 秀一
- 専務執行役員 小島 誠二
- 専務執行役員 岸 雅伸
- 専務執行役員 山崎 誠
- 専務執行役員 小松 良幸
- 専務執行役員 小池 力
- 常務執行役員 林 孝光
- 常務執行役員 宮坂 佳介
- 常務執行役員 石田 政男
- 執行役員 山岡 正治
- 執行役員 矢野 和美
- 執行役員 花岡 繁
- 執行役員 有賀 義和
- 執行役員 伊藤 俊宏
- 執行役員 羽多野 裕一
- 執行役員 唐澤 武彦
- 執行役員 小口 昌弘
- 執行役員 伊井 明彦
- 執行役員 北原 正裕
- 執行役員 茅野 務
- 執行役員 吉江 博彦
- 執行役員 古畑 敦
- 執行役員 小野 幸一

■ 株式情報

株式の状況

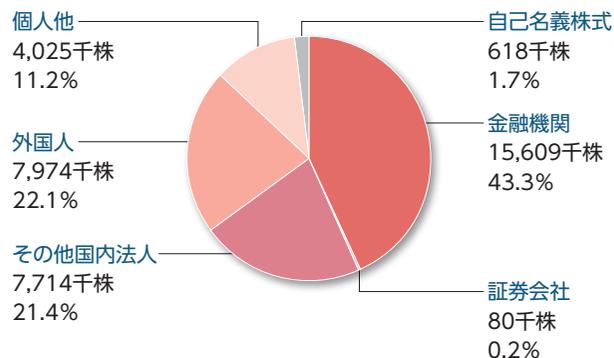
発行可能株式数	135,000,000 株
発行済株式総数	36,020,099 株
株主数	5,476 名
上記のうち議決権を有する株主数	4,788 名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	2,395,000	6.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,293,000	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,149,800	6.07
トヨタ自動車株式会社	2,070,600	5.84
株式会社みずほ銀行	1,518,800	4.29
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,331,500	3.76
ヒューリック株式会社	1,231,812	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	993,400	2.80
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	956,400	2.70
東京建物株式会社	933,687	2.63

(注) 持株比率は、自己株式 (618,109株) を控除して計算しています。(小数点第3位以下切捨て)

所有者別株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 基準日 毎年3月31日
開催日 毎年6月中
- 剰余金の配当 期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
100株
- 単元株式数 電子公告 (事故その他やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載)
<http://tpr.co.jp/>
- 公告方法
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

■ ホームページアドレス <http://tpr.co.jp/>

お知らせ

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式 (100株に満たない当社株式) を当社が買い取る【買取制度】がございます。

詳しくは、みずほ信託銀行 (0120-288-324) にお問い合わせください。

■ 買取制度の例 (150株ご所有の場合)



配当金の確定申告について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

TPR株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

